

平成22年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	熊本県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)							
					財政健全化等	×	歳入総額	20,398,389	15,511,313	実質収支比率	6.6	5.5									
市町村名	阿蘇市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	18,667,146	14,882,787	経常収支比率	86.3	(※1)	92.1	(98.6)							
					首都	×	歳入歳出差引	1,731,243	628,526	標準財政規模	9,946,945	9,426,786									
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,074,234	110,399	財政力指数	0.36	0.38									
					中部	×	実質収支	657,009	518,127	公債費負担比率	12.4	13.6									
					過疎	×	単年度収支	138,882	102,801	健全化判断比率											
人口	22年国調(人)	28,444	産業構造		山振		繰上償還金														
	17年国調(人)	29,636	区分	17年国調	12年国調	低開発	×	繰上償還金													
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	28,688	第1次	2,738	2,910	指数表選定		繰上償還金													
	22.03.31(人)	29,000		18.8	19.0	実質単年度収支	273,059	109,405	連結実質赤字比率												
	増減率 (%)	-1.1		3,067	3,604	基準財政収入額	2,486,314	2,703,040	実質公債費比率	11.5	12.4										
面積 (km ²)	376.25		第2次	21.1	23.5	基準財政需要額	7,531,675	7,301,022	将来負担比率	70.1	84.1										
人口密度 (人/km ²)	76			8,749	8,798	標準税収入額等	3,152,378	3,450,844	資金不足比率(※3)												
世帯数 (世帯)	10,100		第3次	60.1	57.5	経常経費充当一般財源等	8,727,161	8,564,936													
							歳入一般財源等	12,085,820	11,171,810												
職員の状態																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,777,404	13,770,571											
	市区町村長	1	6,624	一般職員	308	959,420	3,115	うち公的資金	9,578,585	9,162,143											
	副市区町村長	1	5,409	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,158,962	4,802,258											
	収入役	-	-	うち技能労務職員	25	77,900	3,116	収益事業収入													
	教育長	1	5,027	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高													
	議会議長	1	3,310	臨時職員	-	-	-	積立金	1,438,988	1,304,811											
	議会副議長	1	2,735	合計	308	959,420	3,115	現在高	71,207	70,923											
	議会議員	24	2,485	ラスバイレス指数			98.0	財政調整基金													
								減債基金													
								その他特定目的基金	1,047,188	434,599											
<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;"> 一般会計等の一覧 項番 (1) 一般会計 (2) 診療所特別会計 </td> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;"> 会計名 国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 老人保健事業特別会計 阿蘇山観光事業特別会計 </td> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;"> 事業会計の一覧 項番 (3) 国民健康保険事業特別会計 (4) 介護保険事業特別会計 (5) 後期高齢者医療事業特別会計 (6) 老人保健事業特別会計 (7) 阿蘇山観光事業特別会計 </td> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;"> 公営企業(法適)の一覧 項番 (8) 水道事業会計 (9) 国民健康保険阿蘇中央病院事業会計 </td> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;"> 公営企業(法非適)の一覧 項番 (10) 下水道事業特別会計 </td> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;"> 関係する一部事務組合等一覧 項番 (11) 阿蘇広域行政事務組合(一般会計) (12) 阿蘇広域行政事務組合(阿蘇みやま荘特別会計) (13) 阿蘇広域行政事務組合(湯の里荘特別会計) (14) 阿蘇広域行政事務組合(阿蘇ふるさと市町村圏特別会計) (15) 阿蘇広域行政事務組合(阿蘇圏域市町村緊急通報システム事業特別会計) (16) 熊本県市町村総合事務組合 (17) 熊本県後期高齢者医療事業特別会計(一般会計) (18) 熊本県後期高齢者医療事業特別会計(後期高齢者医療特別会計) </td> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;"> 地方公社・第三セクター等一覧 項番 (19) 東阿蘇観光開発株式会社 (20) 阿蘇市土地開発公社 (21) 財団法人阿蘇市地域振興公社 (22) 財団法人阿蘇勤労者いこいの村 (23) 株式会社阿蘇アグリスクエア (24) 財団法人阿蘇グリーンストック (25) 有限会社神楽苑 (26) 株式会社まちづくり阿蘇一の宮 (27) 株式会社A S Oワークネット </td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番 (1) 一般会計 (2) 診療所特別会計	会計名 国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 老人保健事業特別会計 阿蘇山観光事業特別会計	事業会計の一覧 項番 (3) 国民健康保険事業特別会計 (4) 介護保険事業特別会計 (5) 後期高齢者医療事業特別会計 (6) 老人保健事業特別会計 (7) 阿蘇山観光事業特別会計	公営企業(法適)の一覧 項番 (8) 水道事業会計 (9) 国民健康保険阿蘇中央病院事業会計	公営企業(法非適)の一覧 項番 (10) 下水道事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧 項番 (11) 阿蘇広域行政事務組合(一般会計) (12) 阿蘇広域行政事務組合(阿蘇みやま荘特別会計) (13) 阿蘇広域行政事務組合(湯の里荘特別会計) (14) 阿蘇広域行政事務組合(阿蘇ふるさと市町村圏特別会計) (15) 阿蘇広域行政事務組合(阿蘇圏域市町村緊急通報システム事業特別会計) (16) 熊本県市町村総合事務組合 (17) 熊本県後期高齢者医療事業特別会計(一般会計) (18) 熊本県後期高齢者医療事業特別会計(後期高齢者医療特別会計)	地方公社・第三セクター等一覧 項番 (19) 東阿蘇観光開発株式会社 (20) 阿蘇市土地開発公社 (21) 財団法人阿蘇市地域振興公社 (22) 財団法人阿蘇勤労者いこいの村 (23) 株式会社阿蘇アグリスクエア (24) 財団法人阿蘇グリーンストック (25) 有限会社神楽苑 (26) 株式会社まちづくり阿蘇一の宮 (27) 株式会社A S Oワークネット
一般会計等の一覧 項番 (1) 一般会計 (2) 診療所特別会計	会計名 国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 老人保健事業特別会計 阿蘇山観光事業特別会計	事業会計の一覧 項番 (3) 国民健康保険事業特別会計 (4) 介護保険事業特別会計 (5) 後期高齢者医療事業特別会計 (6) 老人保健事業特別会計 (7) 阿蘇山観光事業特別会計	公営企業(法適)の一覧 項番 (8) 水道事業会計 (9) 国民健康保険阿蘇中央病院事業会計	公営企業(法非適)の一覧 項番 (10) 下水道事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧 項番 (11) 阿蘇広域行政事務組合(一般会計) (12) 阿蘇広域行政事務組合(阿蘇みやま荘特別会計) (13) 阿蘇広域行政事務組合(湯の里荘特別会計) (14) 阿蘇広域行政事務組合(阿蘇ふるさと市町村圏特別会計) (15) 阿蘇広域行政事務組合(阿蘇圏域市町村緊急通報システム事業特別会計) (16) 熊本県市町村総合事務組合 (17) 熊本県後期高齢者医療事業特別会計(一般会計) (18) 熊本県後期高齢者医療事業特別会計(後期高齢者医療特別会計)	地方公社・第三セクター等一覧 項番 (19) 東阿蘇観光開発株式会社 (20) 阿蘇市土地開発公社 (21) 財団法人阿蘇市地域振興公社 (22) 財団法人阿蘇勤労者いこいの村 (23) 株式会社阿蘇アグリスクエア (24) 財団法人阿蘇グリーンストック (25) 有限会社神楽苑 (26) 株式会社まちづくり阿蘇一の宮 (27) 株式会社A S Oワークネット															

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,672,882	13.1	2,672,882	28.9	普通税	2,622,025	98.1		
地方譲与税	212,497	1.0	212,497	2.3	法定普通税	2,622,025	98.1		
利子割交付金	8,465	0.0	8,465	0.1	市町村民税	994,236	37.2		
配当割交付金	2,287	0.0	2,287	0.0	個人均等割	37,904	1.4		
株式等譲渡所得割交付金	987	0.0	987	0.0	所得割	779,974	29.2		
地方消費税交付金	284,500	1.4	284,500	3.1	法人均等割	75,871	2.8		
ゴルフ場利用税交付金	31,639	0.2	31,639	0.3	法人税割	100,487	3.8		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,386,527	51.9		
自動車取得税交付金	36,584	0.2	36,584	0.4	うち純固定資産税	1,377,767	51.5		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	73,797	2.8		
地方特例交付金	52,602	0.3	52,602	0.6	市町村たばこ税	167,451	6.3		
児童手当及び子ども手当特例交付金	33,902	0.2	33,902	0.4	鉱産税	14	0.0		
減収補填特例交付金	18,700	0.1	18,700	0.2	特別土地保有税	-	-		
地方交付税	6,587,478	32.3	5,943,030	64.2	法定外普通税	-	-		
普通交付税	5,943,030	29.1	5,943,030	64.2	目的税	50,857	1.9		
特別交付税	644,448	3.2	-	-	法定目的税	50,857	1.9		
(一般財源計)	9,889,921	48.5	9,245,473	99.8	入湯税	50,857	1.9		
交通安全対策特別交付金	5,599	0.0	5,599	0.1	事業所税	-	-		
分担金・負担金	117,077	0.6	-	-	都市計画税	-	-		
使用料	235,326	1.2	7,406	0.1	水利地益税等	-	-		
手数料	19,023	0.1	-	-	法定外目的税	-	-		
国庫支出金	5,225,911	25.6	-	-	旧法による税	-	-		
国有提供交付金(特別区財訓交付金)	-	-	-	-	合計	2,672,882	100.0		
都道府県支出金	1,411,751	6.9	-	-					
財産収入	65,856	0.3	546	0.0					
寄附金	26,020	0.1	-	-					
繰入金	136,355	0.7	-	-					
繰越金	628,526	3.1	-	-					
諸収入	268,024	1.3	1,346	0.0					
地方債	2,369,000	11.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	851,500	4.2	-	-					
歳入合計	20,398,389	100.0	9,260,370	100.0					

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	140,874	0.8	-	140,874
総務費	2,715,642	14.5	825,162	1,733,617
民生費	4,563,292	24.4	199,976	2,700,912
衛生費	1,479,706	7.9	79,664	1,321,008
労働費	83,611	0.4	-	-
農林水産業費	1,174,690	6.3	457,837	624,994
商工費	358,985	1.9	43,348	267,113
土木費	2,496,607	13.4	2,153,305	889,779
消防費	506,644	2.7	33,406	479,362
教育費	3,554,791	19.0	2,092,762	1,635,217
災害復旧費	10,214	0.1	-	3,518
公債費	1,582,090	8.5	-	1,504,624
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,667,146	100.0	5,885,460	11,301,018

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,489,252	34.8	4,908,879	4,877,557	48.2
人件費	2,816,153	15.1	2,613,528	2,586,811	25.6
うち職員給	1,634,925	8.8	1,512,387	-	-
扶助費	2,091,009	11.2	790,727	786,122	7.8
公債費	1,582,090	8.5	1,504,624	1,504,624	14.9
内 元利償還金	1,582,090	8.5	1,504,624	1,504,624	14.9
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	6,282,220	33.7	5,384,389	3,849,604	38.1
物件費	1,342,060	7.2	1,013,029	814,870	8.1
維持補修費	9,386	0.1	6,227	6,227	0.1
補助費等	2,536,474	13.6	2,172,914	1,801,244	17.8
うち一部事務組合負担金	1,232,828	6.6	1,230,468	1,151,311	11.4
繰入金	1,544,273	8.3	1,371,296	1,227,263	12.1
積立金	758,419	4.1	729,315	-	-
投資・出資金・貸付金	91,608	0.5	91,608	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,895,674	31.6	1,007,750	-	-
うち人件費	90,226	0.5	89,348	-	-
普通建設事業費	5,885,460	31.5	1,004,232	-	-
うち補助	3,925,340	21.0	43,697	-	-
うち単独	1,726,686	9.2	933,701	-	-
災害復旧事業費	10,214	0.1	3,518	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,667,146	100.0	11,301,018	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 熊本県阿蘇市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形勢収支	実質収支	一般会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	20,328	18,598	1,730	656	136	14,777	
2 診療所特別会計	115	114	1	1	45		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等	20,398	18,667	1,731	657		14,777	

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	経費差（形勢収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	一般会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	実のうちに一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	4,011	3,804	207	207	265				
2 介護保険事業特別会計	2,676	2,347	329	329	402				
3 後期高齢者医療事業特別会計	362	352	10	10	587				
4 老人保健事業特別会計	21	21	0	0	7				
5 阿蘇山観光事業特別会計	138	131	7	7					
6 水道事業会計	487	404	83	1,048	77	2,567	603		法適用
7 国民健康保険阿蘇中央病院事業会計	1,070	1,163	93	5	177	21	14		法適用
8 下水道事業特別会計	971	926	45	45	269	3,311	2,854		法非適用
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				1,651		5,899	3,471		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	経費差（形勢収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	一般会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	実のうちに一般会計等繰入金見込額	備考
1 阿蘇広域行政事務組合（一般会計）	3,161	3,124	37	37	78	4,764	2,577	
2 阿蘇広域行政事務組合（阿蘇みやま荘特別会計）	11	8	2	2				
3 阿蘇広域行政事務								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

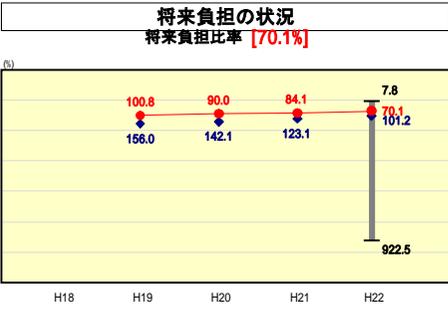
平成22年度

熊本県阿蘇市

人口	28,688人	(H23.3.31現在)							
面積	376.25	km ²							
人口密度	20,398	人/km ²							
歳入	18,667,146	千円	実質公債費比率	11.5%					
歳出	9,948,945	千円	将来負担比率	70.1%					
標準財政規模	14,777,404	千円	市町村類型	H18	-1	H19	-1	H20	-1
地方債			(年度)	H21	-1	H22	-1		

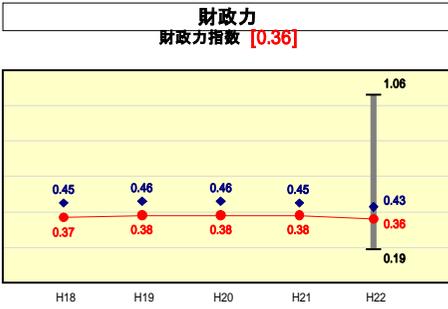


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



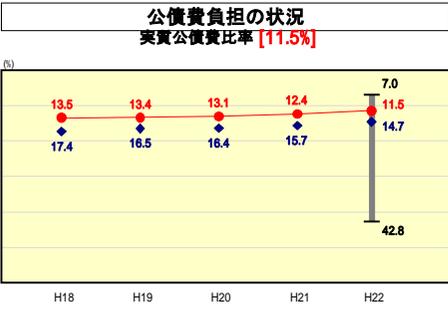
将来負担比率の分析欄

類似団体平均を31.1%下回っており、主な要因としては、財政調整基金及び教育施設整備基金の積立による充当可能基金の増加や普通交付税及び臨時財政対策債の増加に伴う標準財政規模の増加等があげられる。今後も新市建設計画に基づく合併特例事業の実施による合併特例事業債の発行等により、地方債残高の増加が見込まれるが、事業の峻別を行い、後世代への負担軽減に努め、財政の健全化を図る。



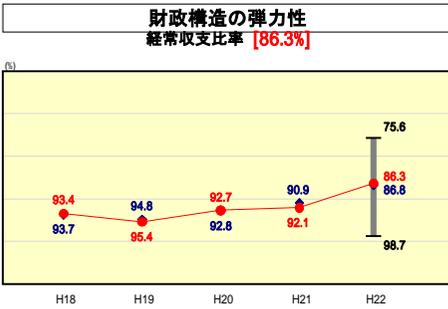
財政力指数の分析欄

長引く景気低迷による個人・法人市民税等の減収により、減少傾向にあり、類似団体平均を下回る水準となっているが、徴収率向上を最重要課題とし、一般財源の確保に努めるとともに、人件費をはじめとした経常経費の徹底した削減に取り組む。



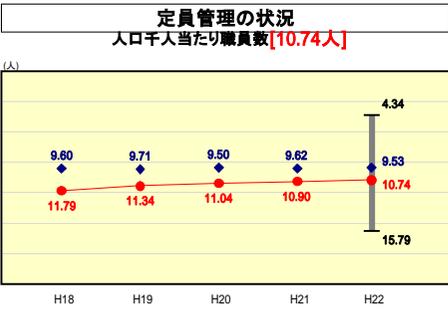
実質公債費比率の分析欄

類似団体平均を3.2%下回っており、主な要因としては、過去の大型事業の償還終了による公債費充当一般財源の減及び普通交付税及び臨時財政対策債の増加等があげられる。今後も新市建設計画に基づく合併特例事業の実施により、公債費充当一般財源の増加が見込まれるが、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の峻別を行い、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



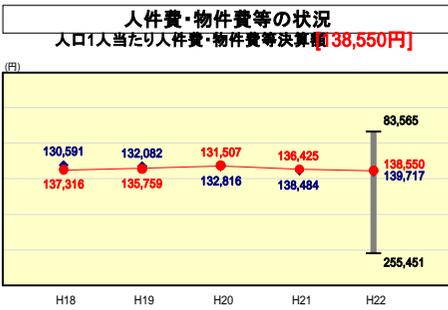
経常収支比率の分析欄

合併後より実施している定員適正化計画に基づく職員数の削減及び普通交付税及び臨時財政対策債の増加により、類似団体平均を0.5%下回っている。今後も職員数の削減はもとより、保育園や老人ホームの民営化や事前・事後評価による市単独補助金の統合・縮小・廃止により、経常経費の更なる削減に努める。



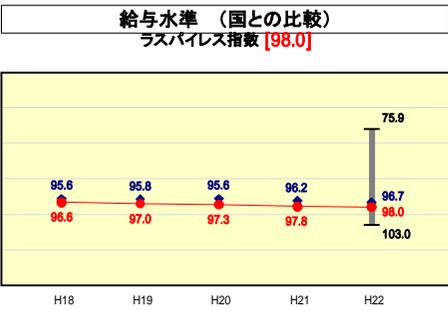
人口千人当たり職員数の分析欄

合併により肥大した職員数であったため、類似団体平均を上回っているが、平成18年3月に策定した定員適正化計画では、削減目標値を上回る削減ができた。今後も平成23年5月に策定した第2次定員適正化計画に基づき、普通会計職員:平成22年4月1日現在316人を平成27年4月1日時点で286人を目指し、職員削減に努める。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

合併後より実施している勤奨退職の実施及び県内出張時の日当休止等により、類似団体平均を1,167円下回っているが、今後も民間委託・指定管理者制度の活用等により、人件費を中心とした経常経費の更なる削減に努める。



ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均を上回る水準となっているが、今後も県の給与水準及び類似団体との比較を行い、引き続き、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

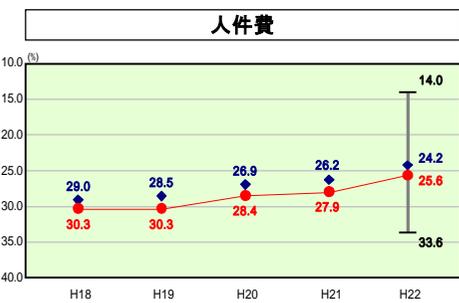
熊本県阿蘇市

経常収支比率の分析

人口	28,688	人(H23.3.31現在)							
面積	376.25	km ²							
総収入	20,398,389	千円	実	買	赤	字	比	率	- %
総支出	18,667,146	千円	運	結	買	赤	比	率	- %
標準財政規模	9,946,945	千円	算	算	負	担	率	11.5 %	
地方債	14,777,404	千円	得	得	費	比	率	70.1 %	
			市	町	村	類	型	H18	-1
			(年	度	毎)	H19	-1
								H20	-1
								H21	-1
								H22	-1

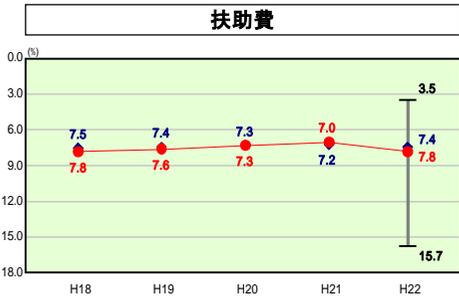


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



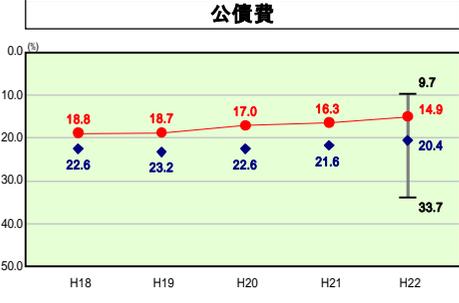
人件費の分析欄

職員数の水準が類似団体と比較して高いため、経常収支比率の人件費分が高くなっており、改善を図っていく。具体的には、勤奨退職の実施及び退職者数に対する新規採用の抑制等により、平成27年4月1日時点で普通会計職員数286人(△30人)を目指し、職員削減に努める。



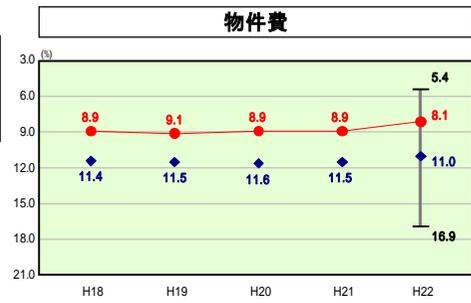
扶助費の分析欄

障害者福祉費及び生活保護費に充当する国庫支出金が減少したため、類似団体平均を上回っている。今後も障害者福祉費や生活保護費の増加が見込まれるが、人件費を中心とした経常経費の更なる削減に努める。



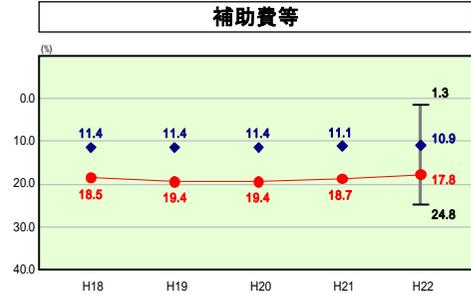
公債費の分析欄

過去の大型事業の償還終了により、公債費に係る経常収支比率は減少傾向にあるが、今後も新市建設計画に基づく合併特例事業の実施等により、公債費の増加が予想されることから、起債の償還状況、財政状況を十分鑑み、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の峻別を行い、計画的な起債の発行に努める。



物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、前年度より0.8%減少しており、類似団体平均を下回った水準で推移している。今後は民間委託・指定管理者制度の活用等により、物件費の更なる削減に努める。



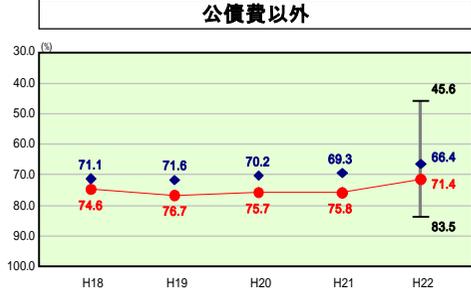
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、阿蘇広域行政事務組合への負担金及び各種団体への市単独補助金が多額であるためである。今後は、事前・事後評価制度により、市単独補助金の効果・必要性を検証し、統合・縮小・廃止に積極的に取り組んでいく。



その他の分析欄

その他の主なものは繰出金であるが、下水道事業特別会計繰出金が減少したことにより、前年度より1.2%減少し、類似団体平均も下回っている。今後は、下水道事業については経費を節減するとともに、国民健康保険・介護保険事業会計においても保険税・保険料の適正化を図ることなどにより、収収を主な財源とする普通会計の負担を軽減していくよう努める。



公債費以外の分析欄

公債費以外が類似団体平均を上回っているのは、補助費等の経常経費が多額であることがあげられる。今後は人件費を中心とした経常経費の削減はもとより、事前・事後評価制度を活用した市単独補助金の統合・縮小・廃止に積極的に取り組んでいく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

熊本県阿蘇市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,816,153	98,165	86,284	13.8
賃金 (物件費)	14,798	516	6,436	92.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	454,152	15,831	9,835	61.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	37,057	1,292	776	66.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	166,466	5,803	3,562	62.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	90,226	3,145	1,762	78.5
▲退職金	283,089	9,868	10,739	8.1
合計	3,295,763	114,883	97,916	17.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.74	9.53	1.21
ラスパイレズ指数	98.0	96.7	1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

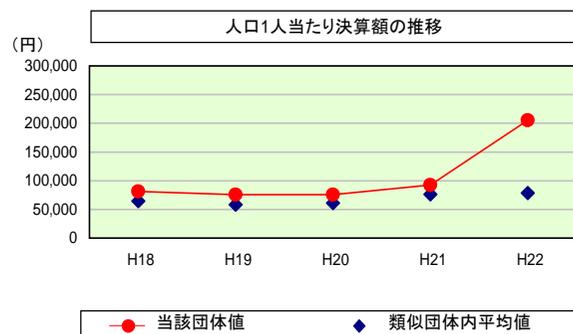


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,582,090	55,148	67,178	17.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	279,535	9,744	15,841	38.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	399,181	13,915	4,466	211.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	61,290	2,136	2,141	0.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	77,466	2,700	4,287	37.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,322,279	46,092	50,193	8.2
合計	922,351	32,151	35,186	8.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

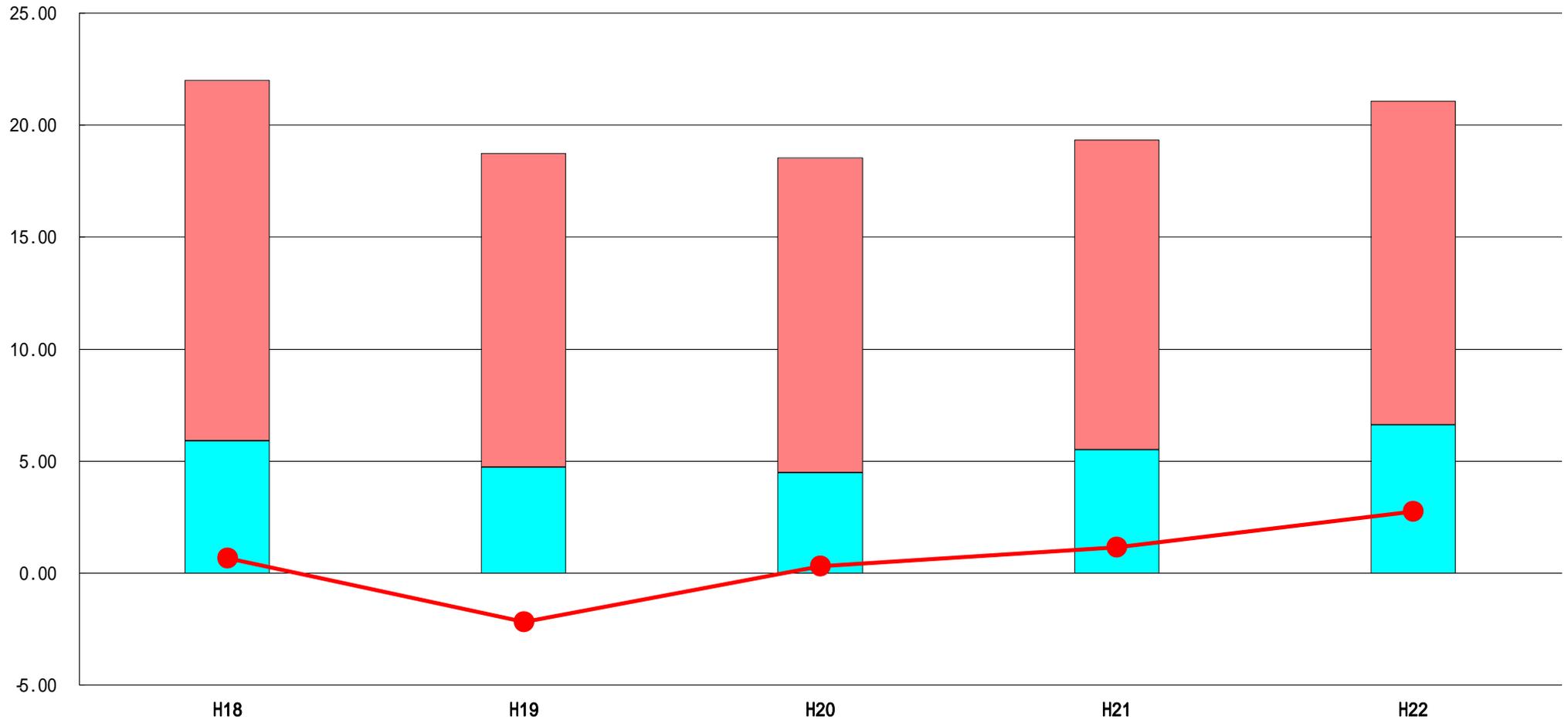
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H18	2,424,200	81,436	15.2	64,305	8.9	24.1
うち単独分	1,718,218	57,720	84.6	34,136	10.7	95.3
H19	2,234,030	75,609	7.2	58,137	9.6	2.4
うち単独分	1,090,087	36,893	36.1	29,406	13.9	22.2
H20	2,221,722	75,734	0.2	61,050	5.0	4.8
うち単独分	1,033,766	35,239	4.5	31,167	6.0	10.5
H21	2,687,865	92,685	22.4	76,282	25.0	2.6
うち単独分	1,523,029	52,518	49.0	41,092	31.8	17.2
H22	5,885,460	205,154	121.3	78,670	3.1	118.2
うち単独分	1,726,686	60,188	14.6	38,094	7.3	21.9
過去5年間平均	3,090,655	106,124	30.4	67,689	2.9	27.5
うち単独分	1,418,357	48,512	21.5	34,779	1.2	20.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

熊本県阿蘇市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		16.09	14.00	14.05	13.84	14.47
 実質収支額		5.91	4.73	4.49	5.50	6.61
 実質単年度収支		0.67	2.18	0.30	1.16	2.75

分析欄

財政調整基金残高の対標準財比率については、平成22年度に130百万円の積立を行ったことにより、前年度より0.63%増加している。また、対標準財比率が20%未満となっているのは、今後、多額の費用が発生する教育施設整備基金（特定目的基金）への積立を行っているためである。今後も市総合計画及び中期財政計画のもと、安定した財政運営を行う。

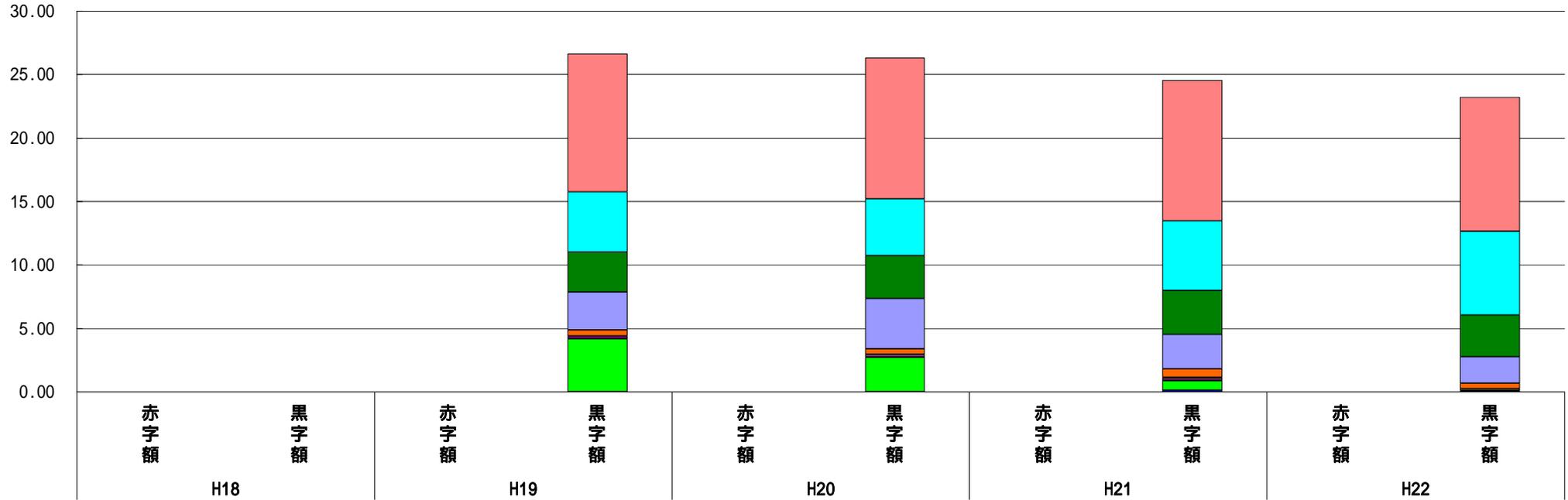
実質収支比率及び単年度実質収支比率についてははともにも上昇傾向にあるが、今後も人件費を中心とした経常経費の更なる削減に取り組み、歳入にあった歳出構造への転換を行う。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

熊本県阿蘇市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	10.91	11.11	11.06	10.54
一般会計		-	4.73	4.48	5.49	6.59
介護保険事業特別会計		-	3.13	3.37	3.46	3.30
国民健康保険事業特別会計		-	2.99	3.97	2.71	2.08
下水道事業特別会計		-	0.48	0.45	0.68	0.45
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.03	0.08	0.10
阿蘇山観光事業特別会計		-	0.24	0.19	0.18	0.07
国民健康保険阿蘇中央病院事業会計		-	4.16	2.71	0.76	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.01	0.11	0.01

分析欄

現在、赤字会計は存在しないが、阿蘇中央病院事業会計において黒字額の減少が進んでおり、毎年純損失が生じている。今後は病院改革プランに基づき、各種改善策の実施及び熊本県地域医療再生計画に基づく、病院の立替え・高度医療機器整備を進め、損益計算書上の黒字化を目指す。

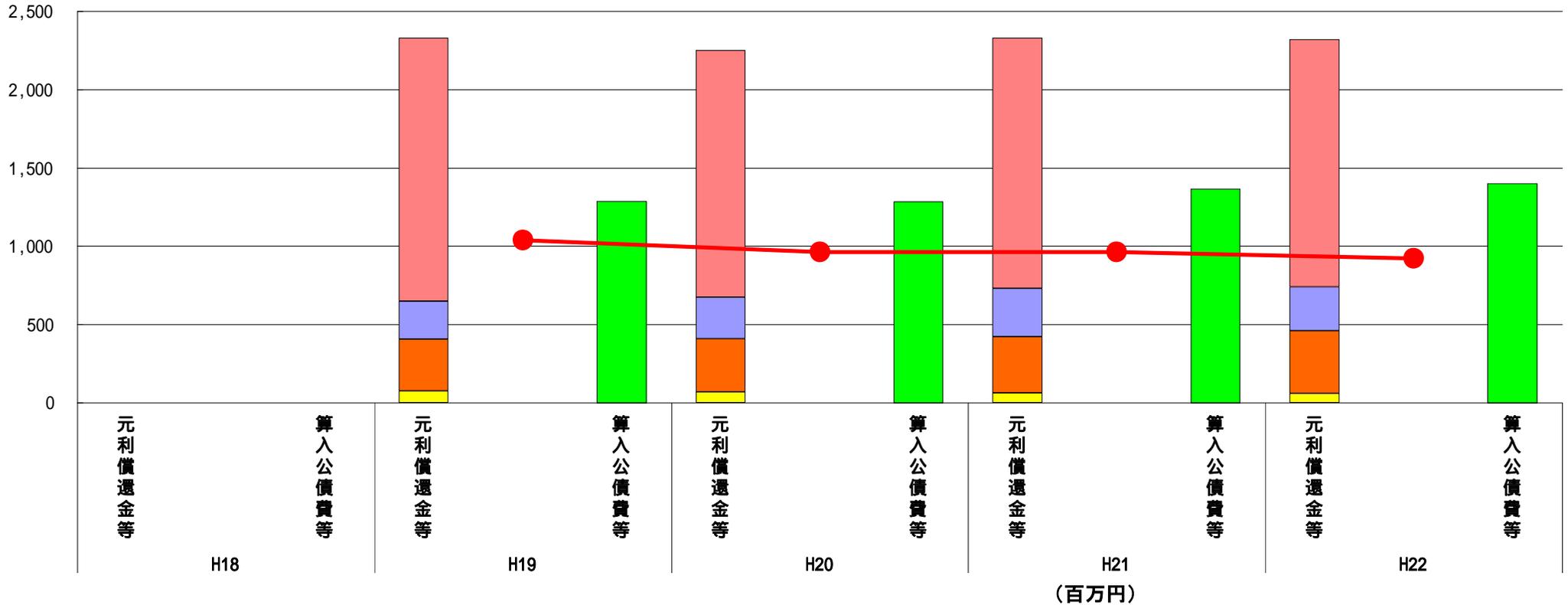
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

熊本県阿蘇市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	-	1,680	1,576	1,598	1,582
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	243	266	311	280
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	330	340	357	399
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	75	68	64	61
	一時借入金利息	-	-	1	-	0	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	-	1,289	1,286	1,366	1,400
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	-	1,040	964	964	922

分析欄
 実質公債費比率については、過去の大型事業の償還終了により、公債費が減少していること及び分母である普通交付税及び臨時財政対策債の増加したことにより、減少傾向にある。また、分子を個別に見ると、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が一部事務組合の起債の元金開始等により増加傾向にある。また、阿蘇中央病院事業会計の施設の立替え等により、公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増加が予想される。今後は起債の償還状況、財政状況を鑑み、緊急度・住民ニーズを的確に把握したうえで、事業の峻別を行い、計画的な起債の発行に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

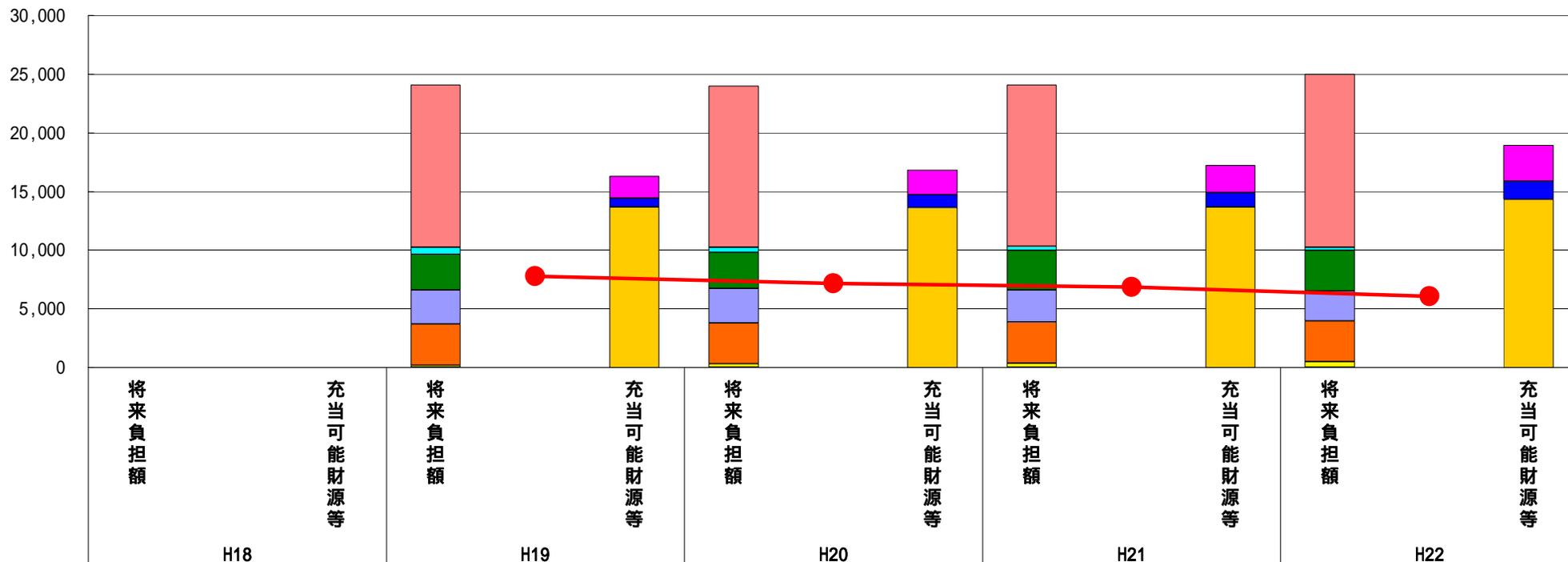
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

熊本県阿蘇市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	13,859	13,735	13,771	14,777	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	607	467	338	225	
	公営企業債等繰入見込額	-	3,041	3,057	3,386	3,472	
	組合等負担等見込額	-	2,878	2,951	2,701	2,577	
	退職手当負担見込額	-	3,517	3,459	3,517	3,444	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	180	319	366	495	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,905	2,124	2,337	3,086	
	充当可能特定歳入	-	735	1,091	1,243	1,543	
	基準財政需要額算入見込額	-	13,670	13,609	13,651	14,313	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	7,773	7,165	6,848	6,049	

分析欄

近年の臨時財政対策債の増加及び合併特例事業債の発行により、地方債残高が増加し、将来負担額は増加しているが、基準財政需要額算入見込額及び特定目的基金の新規積立等による充当可能基金の増加等により、充当可能財源等が増加していることから、将来負担比率は減少傾向にある。今後も合併特例事業債の発行等により、地方債残高の増加が予想されるが、緊急度・住民ニーズを的確に把握したうえで、事業の峻別を行い、後世代への負担軽減に努め、更なる財政の健全化を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。